

平 27. 9. 18
総 20 - 3

真の「共働き社会」に向けて ：国際比較から見えてくる課題

政府税制調査会
2015.9.18

筒井淳也（立命館大学産業社会学部）

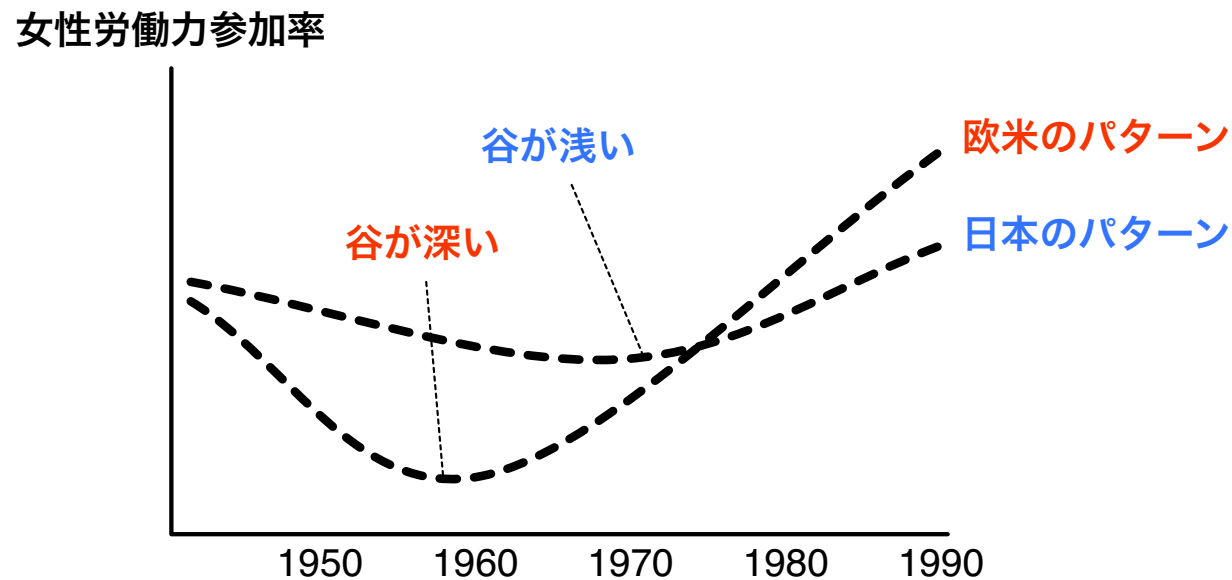
本報告の概要

- ✓ 労働力を増やすには、女性の労働参加を促進する必要がある。
- ✓ ただ、女性の労働力参加には、出生力を下げるのでは、という懸念がある。
- ✓ しかし、一定の条件のもとでは、女性の労働力参加は家族形成を促してきた可能性がある。

予備的知識

女性の労働力参加の長期パターン

- ✓ 早期に工業化し、高い専業主婦率を経験した社会と、キャッチアップ型で、農業・自営セクターが健在のうちに工業化した社会。



注：イメージ図

(続き)

- ✓ **実は、日本の女性は欧米社会ほど「専業主婦化」しなかった。**
- ✓ **専業主婦家庭を日本の「伝統」だと考えることは難しい。(家父長制も明治期以降に浸透。)**

女性の労働力参加の指標

- ✓ 最も一般的ななのは労働力（参加）率。しかしパートタイム等もカウントされる。
- ✓ 目的によるが、労働時間、賃金率格差、総賃金格差などの指標が望ましい。
- ✓ しかし労働力参加率以外の長期の信頼できるデータが乏しい → トレードオフ。

本題

労働力不足の問題： いかに労働力を増やすか

- ✓ 高齢者：70代前半でも、男性だと11.2%、女性でも7.2%が就業を希望している（H27高齢社会白書図1-2-4-1）。
- ✓ 女性：労働力率(62.5%)はOECD平均(57.5%)以上だが(H27男女共同参画白書 図1-2-4)、男女賃金格差は大きい（賃金総額の男女比で、米0.61に対して0.37）（H22男女共同参画白書 第1-特-12図）。
- ✓ 外国人：移民ストック率のOECD平均(11.5%)を大幅に下回る状態(1.7%)。
- ✓ 次世代：出生力上昇のタイミングは、早ければ早いほど効果が高い。

出生力を上げるには？：2つのパズル

✓ 若年層の雇用の安定化

- ただ、若年男性の失業が深刻化した80年代において、一部主要国（現在出生率が相対的に高い国）では出生率が回復している、というパズル。

✓ 女性の労働力参加

- 出生力にはプラスなのか、あるいはマイナスなのか？

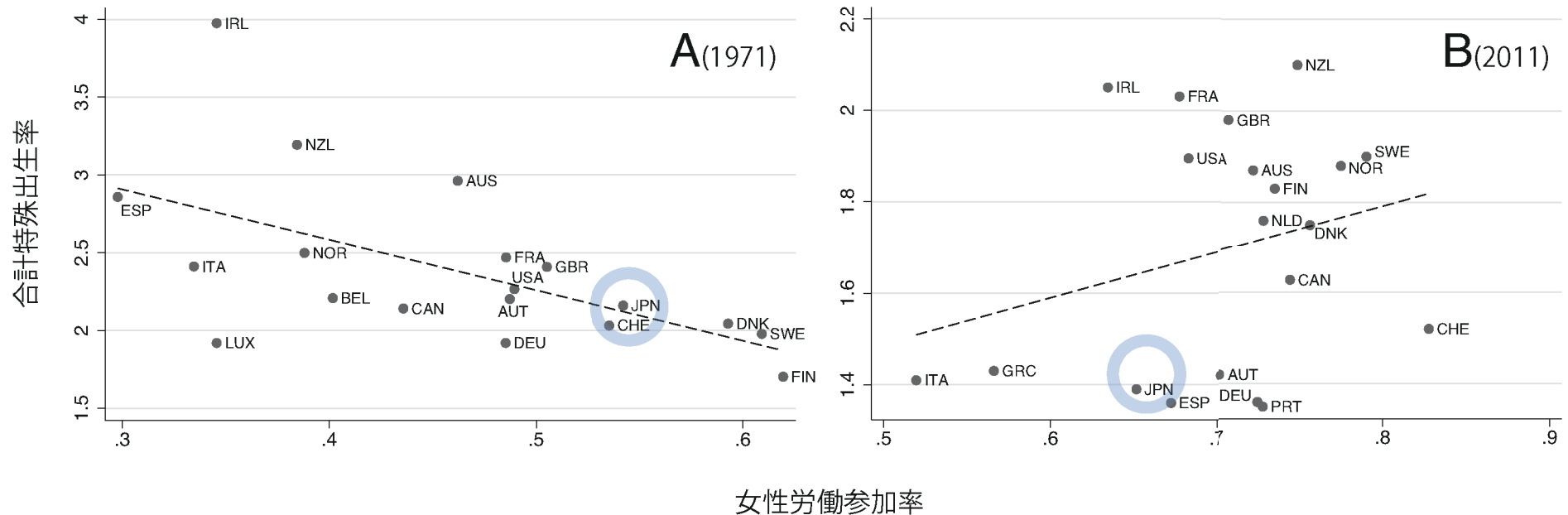
✓ 以上につき、まだ検討すべき課題は残されている。

女性労働力率と出生力の関係： 諸説入り交じる、古くて新しい問題

- ✓ 「マイナスからプラスに変化」説 → 通常受け入れられている説。
- ✓ 「ずっとマイナスだが、両立支援によりマイナスを緩和」説 → 上記と似ているが、微妙に違う。
- ✓ 「実はプラス」説 → 今回提起する説。

女性労働力率と出生力の関係 (続き)

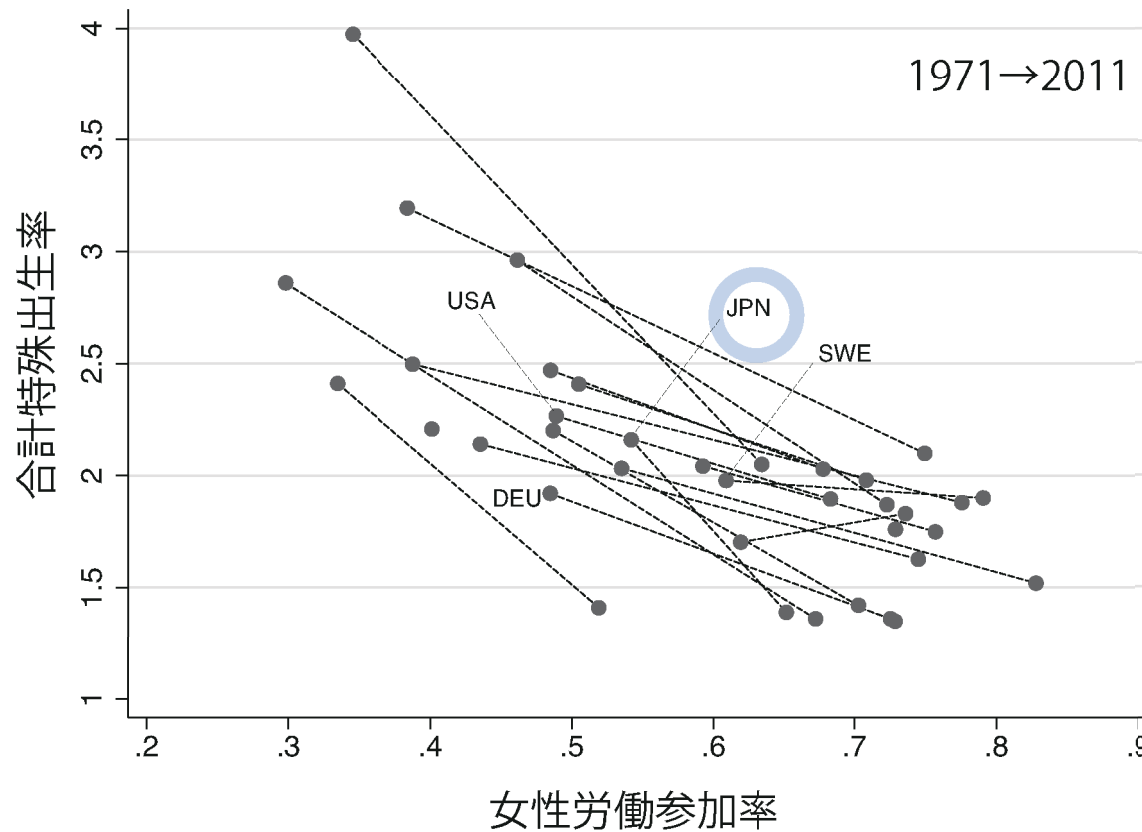
✓ 「マイナスからプラスに変化」 説



データ：女性労働力参加率はOECD Employment and Labour Force Statistics [2013]、合計特殊出生率はWorld Bank, World Development Indicators.

女性労働力率と出生力の関係 (続き)

✓ 「ずっとマイナス」説

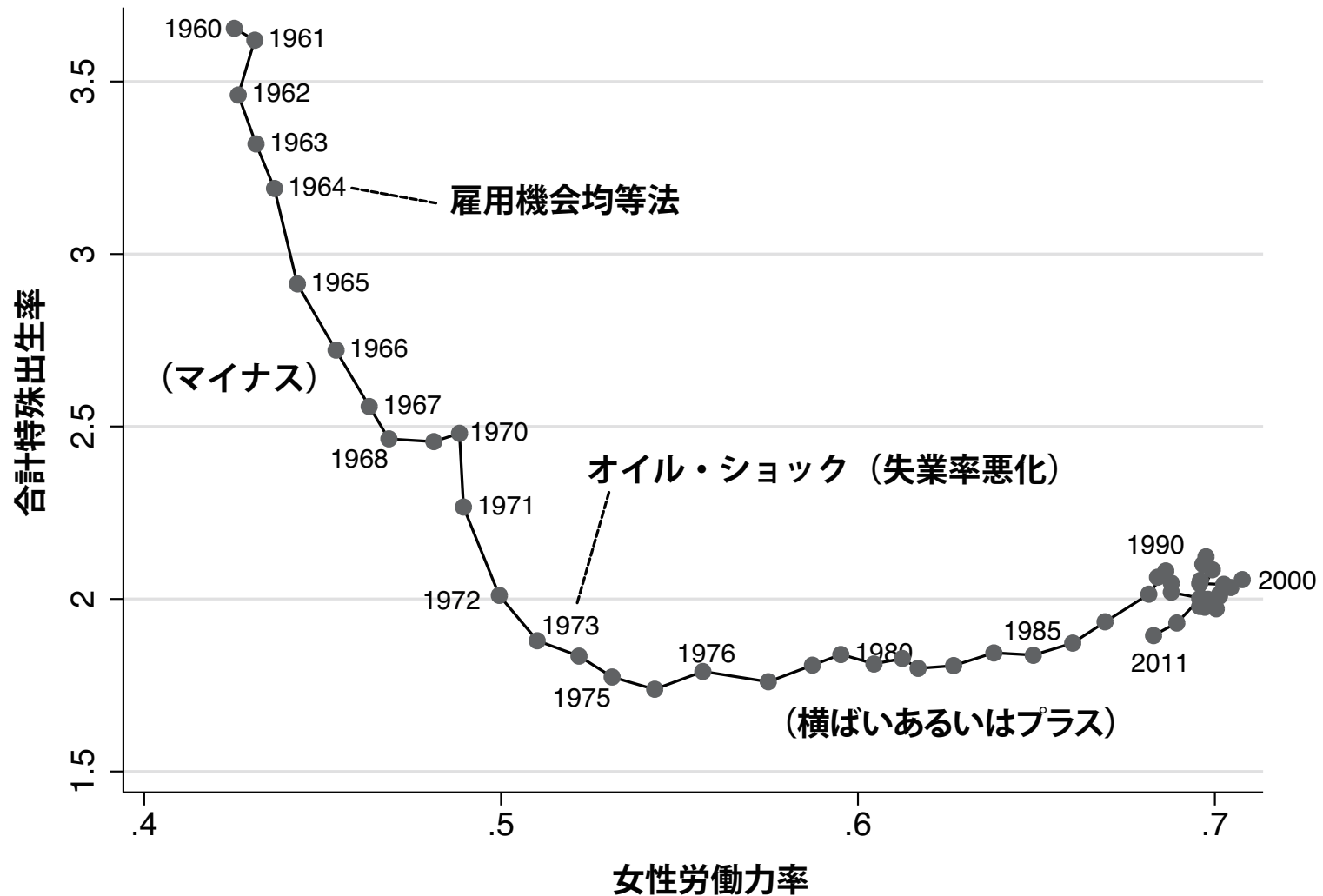


データ：前ページの図に同じ。

再確認 女性労働力率と出生力の関係についての解かれていないパズル

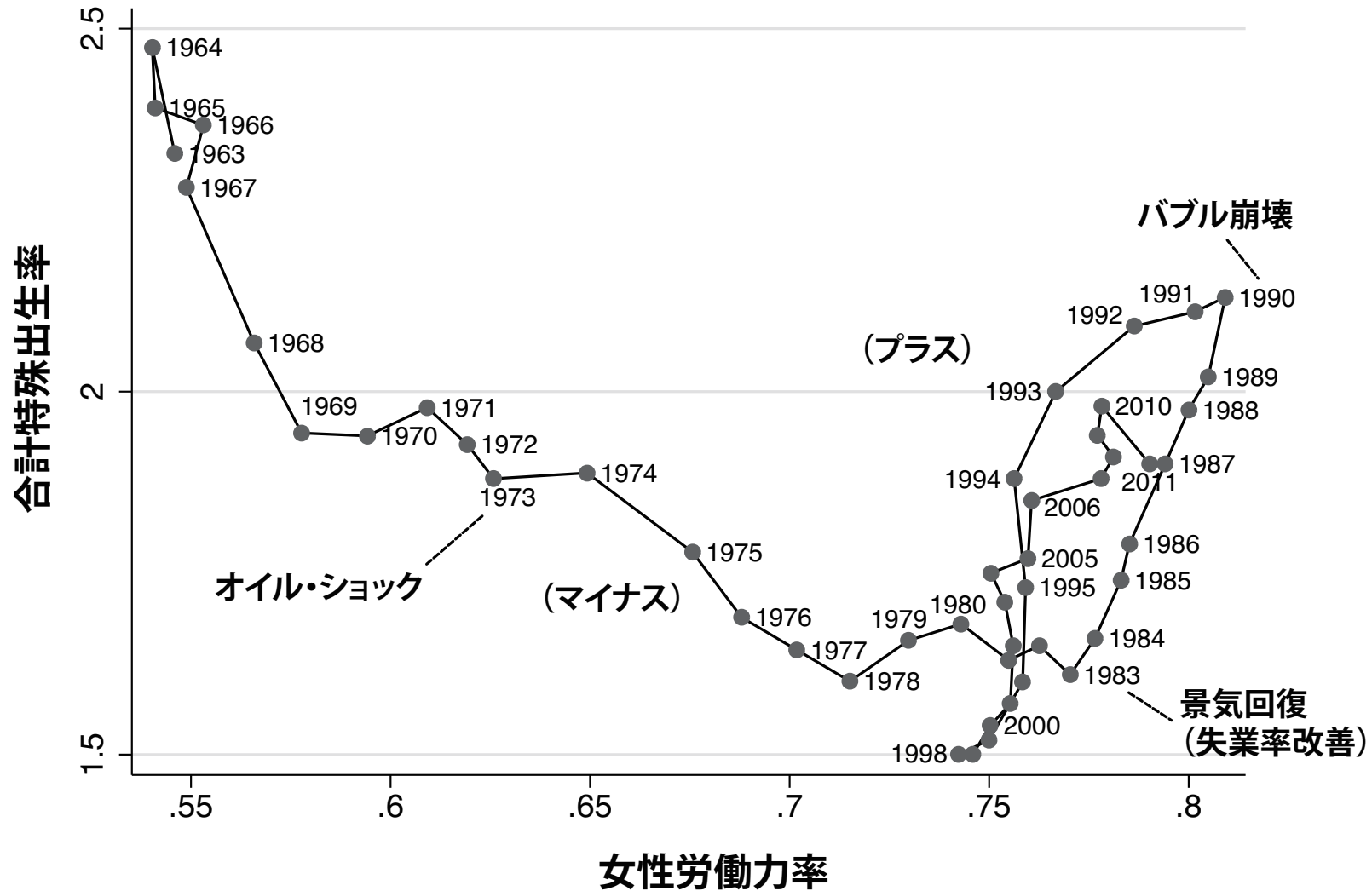
- ✓ 若年男性の失業が深刻化した80年代において、一部主要国（現在出生率が相対的に高い国）では出生率が回復している。
- ✓ この時期に女性の労働力参加も進んでおり、「共働き」が家族形成にプラスに影響した可能性も。

女性労働力率と出生力の関係 ：アメリカ



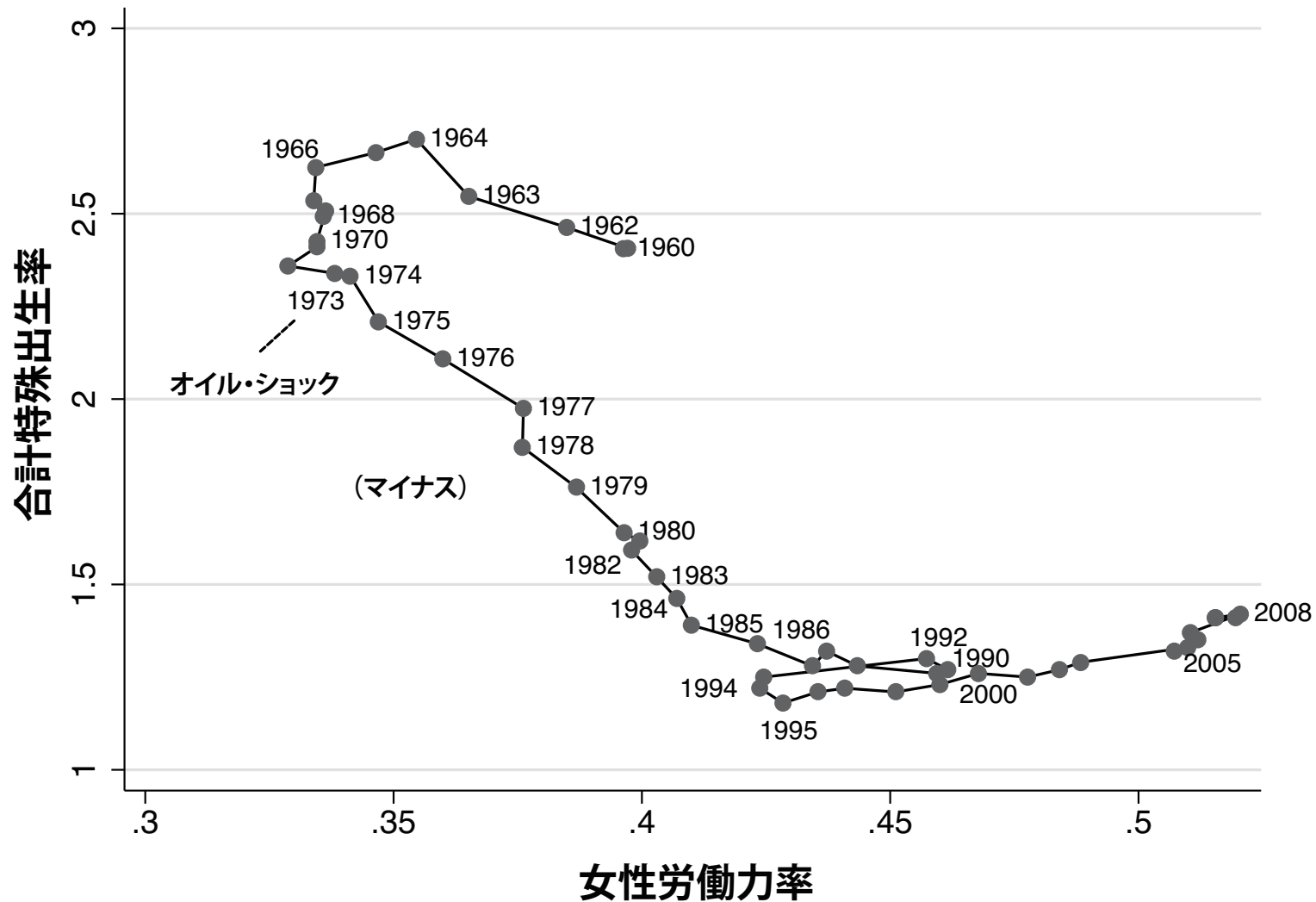
データ：前ページの図に同じ。

女性労働力率と出生力の関係 ：スウェーデン



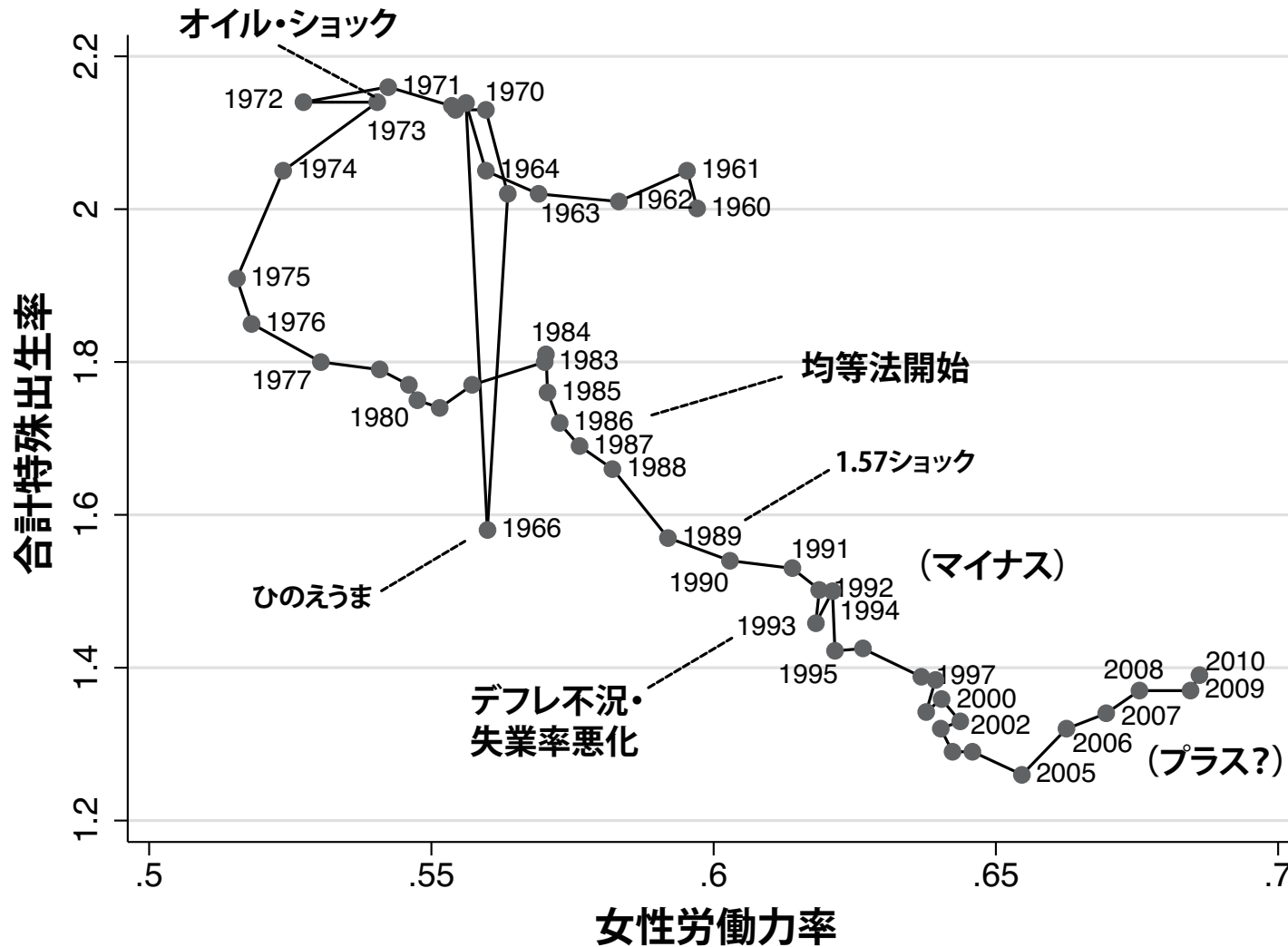
データ：前ページの図に同じ。

女性労働力率と出生力の関係 ：イタリア



データ：前ページの図に同じ。

女性労働力率と出生力の関係 ：日本



データ：前ページの図に同じ。

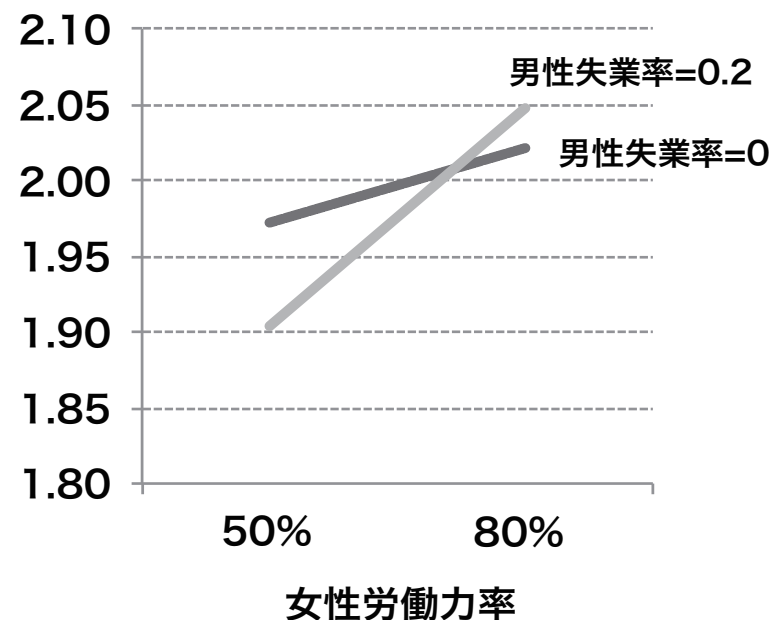
モデル推定

- ✓ 女性労働力参加が出生率にプラスの効果（男性失業率が高いときはさらに強い効果）を発揮している可能性。

合計特殊出生率をアウトカムとした動学パネル分析（Within推定）

説明変数	係数	標準誤差
男性失業率（1期前）	-1.136	0.365
女性労働力参加率（1期前）	0.165	0.071
上記交差項	1.591	0.667
出生率（1期前）	0.949	0.010
一人あたり実質GDP（PPP、対数）	-0.031	0.013
切片	0.300	0.116
サンプルサイズ	1010	
国数	22	
級内相関	0.157	

予測出生率



データ：男性失業率はPenn World Table 8.0より。その他は前ページの図に同じ。OECD加盟国のみ。

左記推定結果から、1期前失業率を2.0、対数一人あたりGDPを10に固定した時の予測値。

分析結果を受けて

- ✓ 「男性稼ぎ手」（特に若年層）の失業が深刻だった80年代において、女性の労働力参加が少なくとも一部の国で出生力にプラスの効果を持った。
- ✓ 「共働き社会」への移行を経験した国（アメリカ、スウェーデン、フランス等）と、性別分業を維持した国（日本、ドイツ、イタリア等）で出生率が大きく分岐した。
 - 家族支援が充実したスウェーデンと、ほとんどないアメリカには、「共働き社会への移行」という共通点があった。

日本における「結婚と仕事」：1970年代

- ✓ 出生率が人口置換水準を割り込む。要因は主に未婚化。
- ✓ 不況を受け、男性稼ぎ手の所得上昇見込みが低下（ただ、男性失業率の大幅低下はなかった）。
- ✓ それを補完すべく、女性がパートとして労働市場に参入。
→以降の「男性稼ぎ手+主婦パート」体制がスタート。

日本における「結婚と仕事」：1980年代

- ✓ 法制度（特に配偶者控除）が「男性稼ぎ手+専業主婦家庭」を優遇、促進。
- ✓ 第3号被保険者制度、労働者派遣法と、その後の女性の働き方を方向づける政策。
 - 1980年代は、先進国間の政策的・社会構造的分岐が明確になった時期。共働き路線（米、瑞、仏）と男性稼ぎ手路線（日、独、伊）。
- ✓ 86年均等法は、女性を男性的働き方に引き入れる趣旨であったので、世帯形成効果は小さかった。

日本における「結婚と仕事」：1990年代

- ✓ 不況を受け、社会意識の転換が生じる（拙著『仕事と家族』（中公新書）54-56頁）。
 - 「両立したい」 → 「両立しなければ」。女性の労働は「希望」から家計維持の要件へ。
- ✓ 一方、制度は追いつかず。均等法世代はパート以外の非正規雇用（契約・派遣）に吸収され（95年経団連「新時代の日本的経営」の方針）、依然として「共働き社会化」が進まなかった。

政策の方向性

北欧型

- ✓ 手厚い家族支援（充実した育児休業と保育制度）と高い女性労働力率。
- ✓ 民間企業にとっては競争力を阻害しかねない（ノルウェイの役員クォータ制の背景）。
- ✓ 賃金格差が小さいため、家事労働の外部化は進まない。
- ✓ 実は、女性の多くは公的に雇用されている（瑞では雇用されている女性の6割は公的雇用、特にケア・ワーカー）。

アメリカ型

- ✓ 家族への公的支援はほぼ皆無。厳しい規制、高額訴訟を通じたコンプライアンス。
- ✓ 育児休業がなく、女性が民間企業で活躍（上位管理職比率は北欧より高い）。
- ✓ 賃金格差が大きく、共働き夫婦は家事を移民に外部化できる。
- ✓ 女性も男性も疲弊してしまうという弊害。

共通点

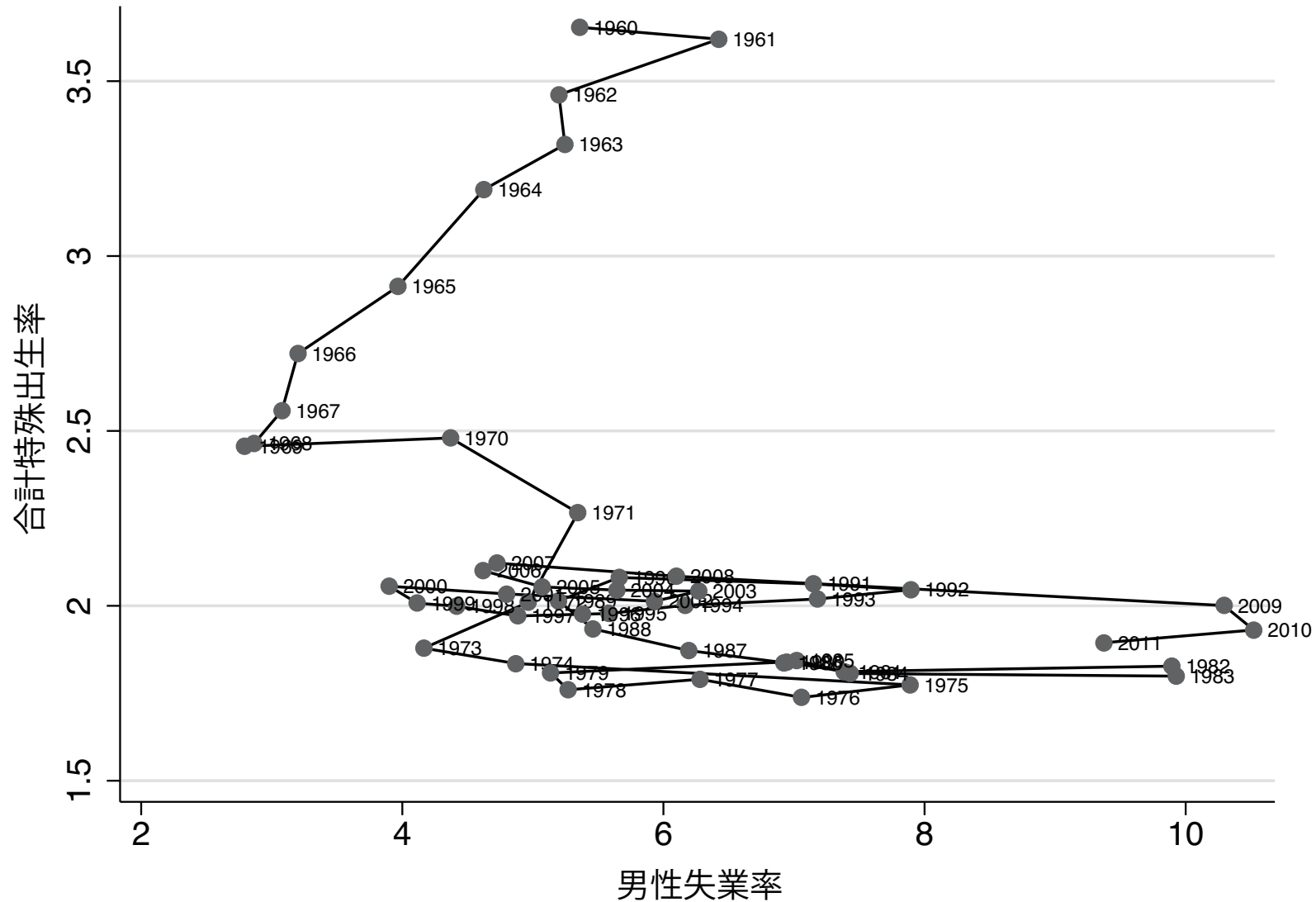
- ✓ 職務給的働き方（ジョブ型雇用）と、それにより可能になる同一労働・同一賃金（パート労働でも賃金率が高い）。
- ✓ 外部労働市場が活発、雇用が流動的。
- ✓ 高い男女同権意識、家庭における平等な家事分担。

まとめ

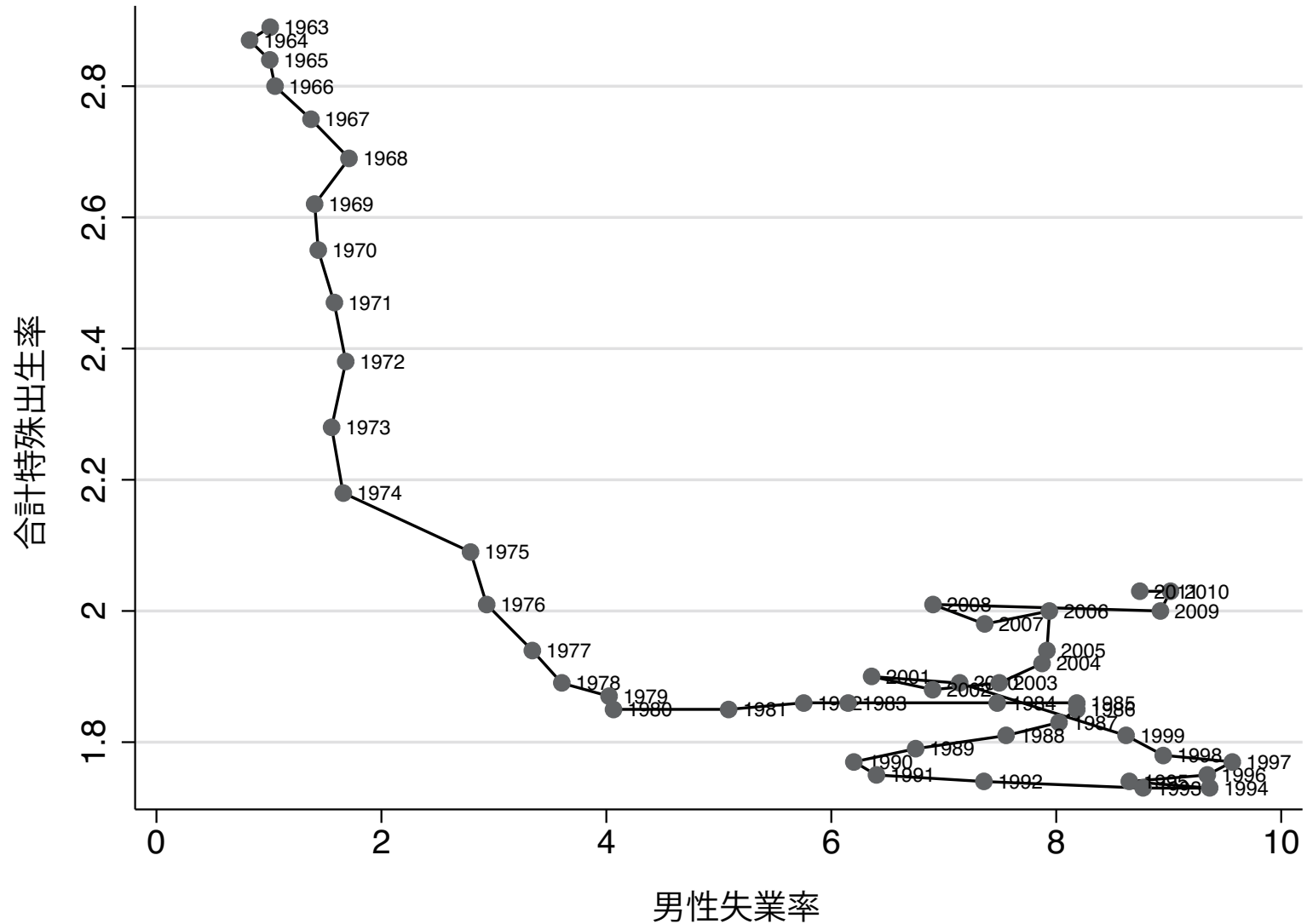
1. 女性の労働力参加は、一定条件のもとで出生力にもプラスに効く。その条件とは、「共働き社会化」。
2. 無理のない共働き社会化には、育児期支援により女性を男性に近づけることに加え、男性的働き方を是正すること（男性の女性化）が必要。
3. 現在の制度は端的に「片働き」社会のそれ。介入する余地はまだ大きい。

**以上です。ありがとうございました。
(以下、補足資料。)**

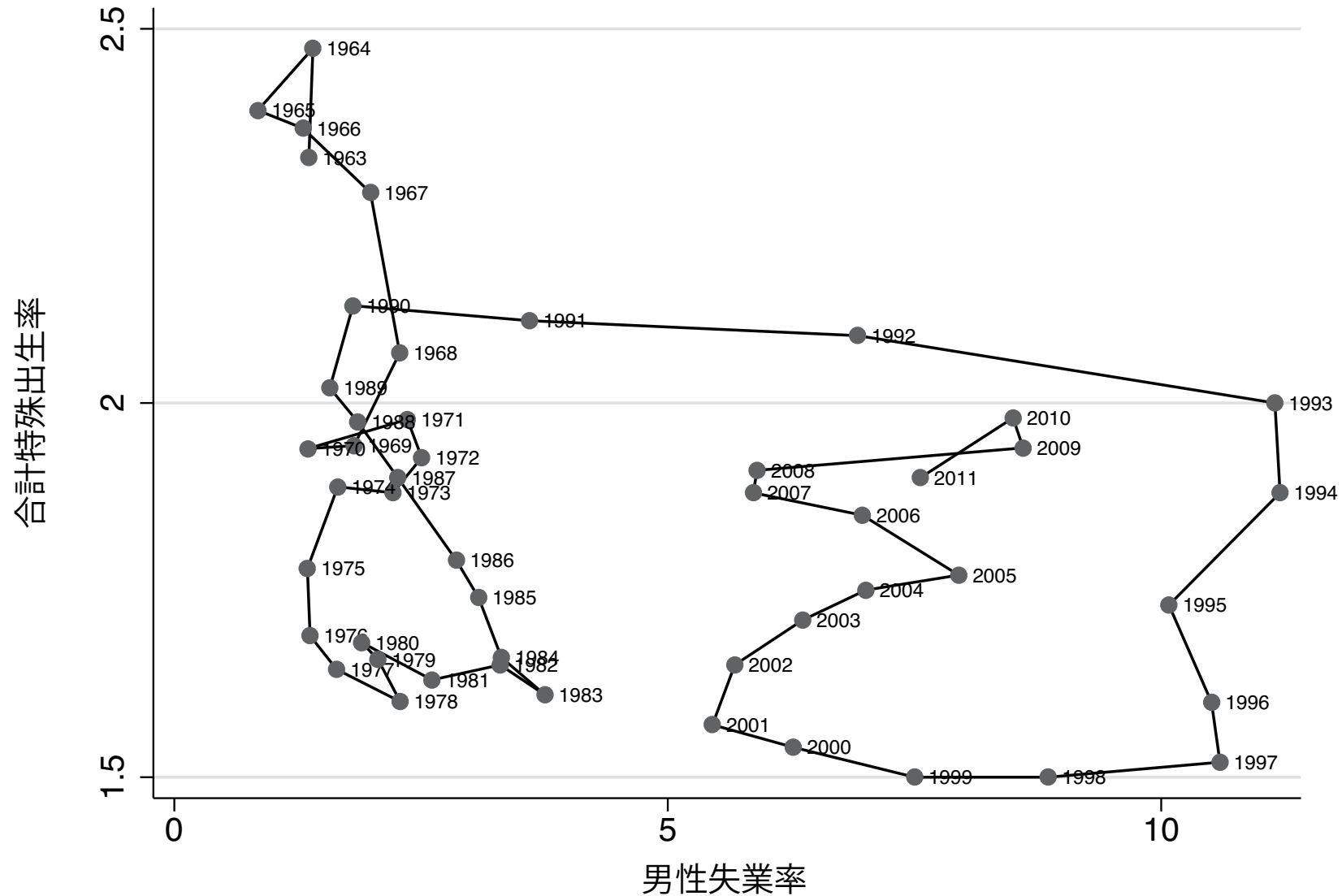
男性失業率と出生率：アメリカ



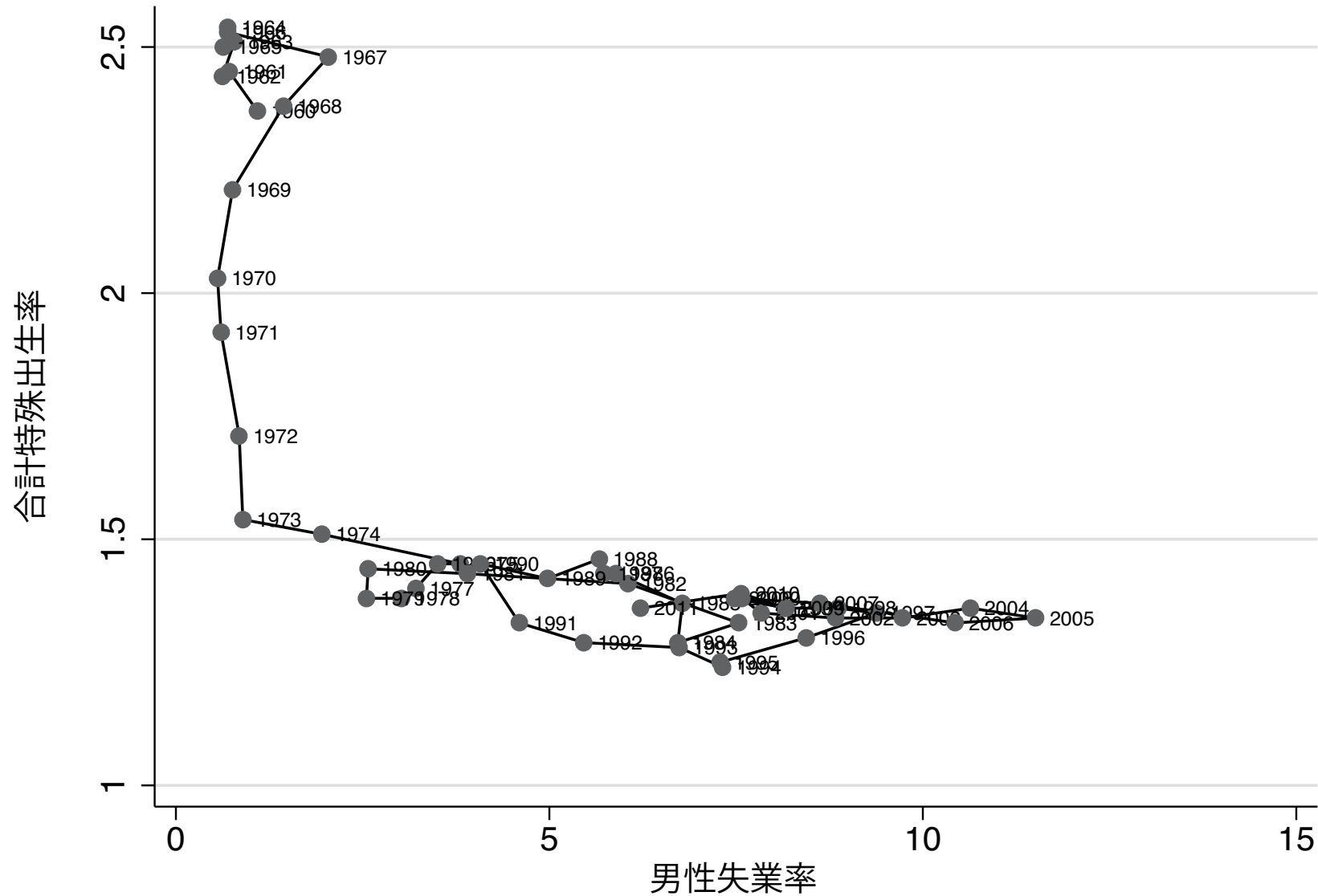
男性失業率と出生率：フランス



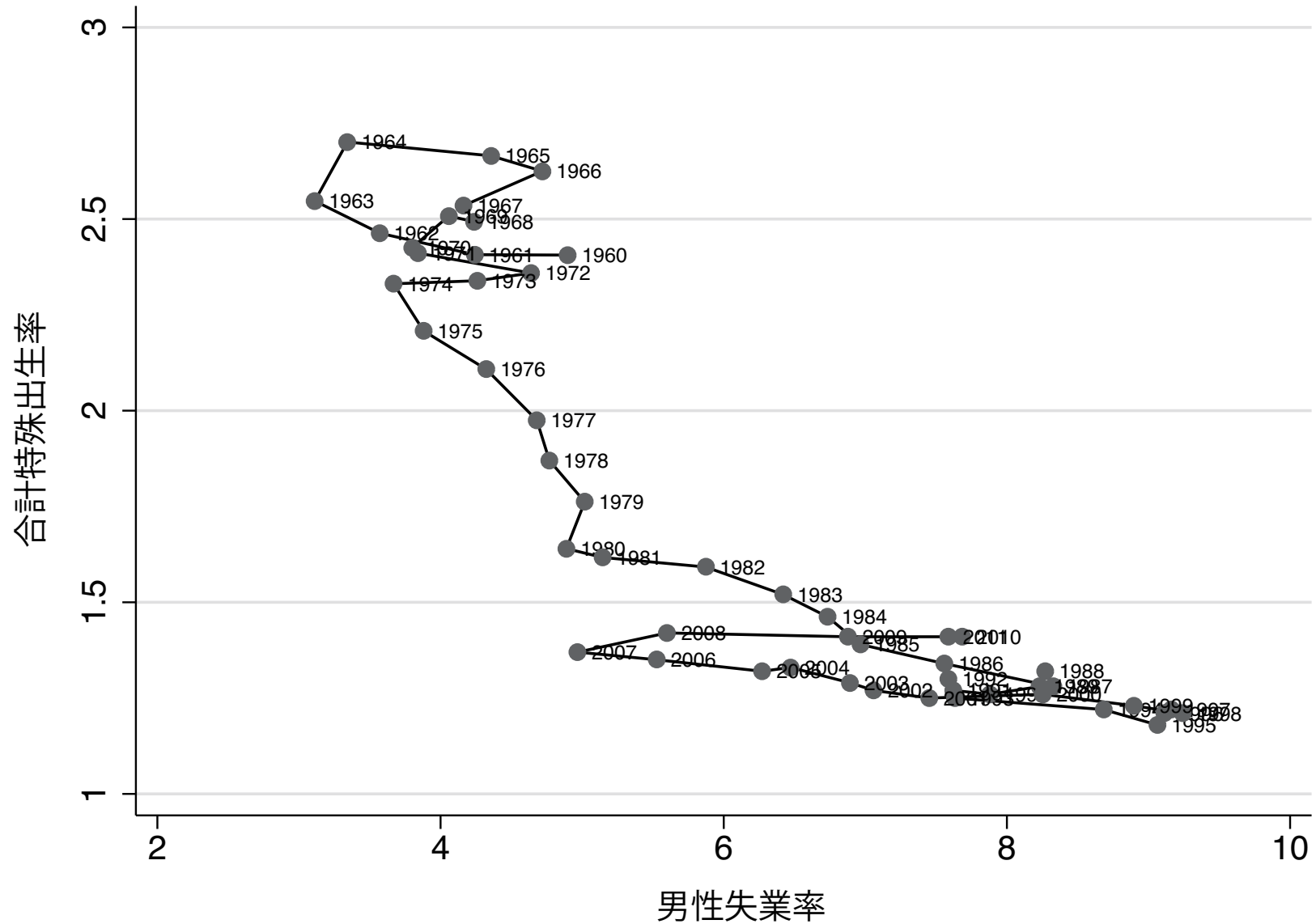
男性失業率と出生率：スウェーデン



男性失業率と出生率：ドイツ



男性失業率と出生率：イタリア



男性失業率と出生率：日本

